

## [研究論文]

## アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態

— 福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 2 —

塚本 利幸・舟木 紳介・橋本 直子・永井 裕子

## I. はじめに

少子高齢社会の本格化にともない、地域・社会を誰にとっても暮らしやすいものにしていくための方途の1つとして、ボランティア・市民活動（NPO など）の取り組みを充実させることが注目されている。人口に占める高齢者の割合が増加する中、元気で活発な高齢者（アクティブシニア）の社会活動参加に、1）地域や社会全体の活力向上への貢献と、2）介護予防の効果、への期待が寄せられている。

高齢者のボランティア活動参加に関するアンケート調査の手法を用いた実証的な先行研究としては、1）ボランティア活動への参加が心身の健康に及ぼす影響に注目したもの（藤原・杉原・新開2005、藤原ほか2006、鳥貫他2007、野中・村山・倉岡・藤原2013）が多く、参加を規定する要因に関して、2）心理的要因としての「参加動機」(motivation) に焦点をあてた分析（望月・李・包2002、桜井2002、2005）、3）個人属性としての所得や学歴、家族構成などの要因を中心とした分析（跡田・福重2000、金ほか2004、小野2006、馬2014）も行われている。

ボランティア・市民活動への参加は、1995年のボランティア元年、1998年の特定非営利活動促進法の施行などを経て、一定の定着がみられ、社会関係資本に関する全国調査においても、「ボランティア・NPO・市民活動」への参加率は、2000年の16.8%から2013年の30.1%へと大幅に向上している（稲葉2014）。ボランティア・市民活動への参加率が低かった段階においては、どのような要因が参加を促進するのかという「参加の規定要因」に関するアプローチ（広瀬1995）が重要であったと考えられるが、10人のうち3人が参加している現状においては、どこで、どのような経緯で、誰と一緒に、どのような分野で、どのくらいの頻度で活動しているのかといった「参加の様態」に注目したアプローチ（山添・霜浦・塚本・野田2012a、2012b、2015）が必要であると考えられる。

本稿では、塚本・舟木・橋本・永井（2016a）に引き続き、福井県立大学ボランティア研究会が実施したボランティア活動に関するアンケート調査のデータの分析を進めるが<sup>1)</sup>、上記の

---

受付日 2016. 5. 1

受理日 2016. 7. 11

所 属 看護福祉学部

問題関心から、ボランティア活動の「参加の様態」に関連する項目間の結びつきに焦点をあてて検討を行っていく。

## Ⅱ. アンケート調査の概要

福井県立大学ボランティア研究会では、高齢者のボランティア活動参加の実態を明らかにする目的で、60歳から80歳までの福井県在住の一般住民から無作為抽出した2000人を対象に「ボランティア・市民活動（NPO など）に関するアンケート」を郵送法で、2013年6月に実施した<sup>2)</sup>。

有効回収数は949件（回収率47.5%）であった。

調査の回答者の性別と年齢構成についてまとめたものが表1である。

表1 福井県調査(60～80歳対象)の回答者

項目	カテゴリー	%
性別 (n=936)	男性	49.9
	女性	50.1
年齢 (n=937)	60～64歳	30.2
	65～69歳	25.3
	70～74歳	20.7
	75～80歳	23.8

## Ⅲ. 過去に経験したボランティア活動の様態の検討

### 1) 参加経験の推移、参加した活動の種類、活動の頻度

今回の調査では、ボランティア活動の状況について「10代、20代」、「30代、40代」、「50代、60代」のそれぞれの年齢区分における参加経験の有無を尋ねている。結果をまとめたものが図1である。

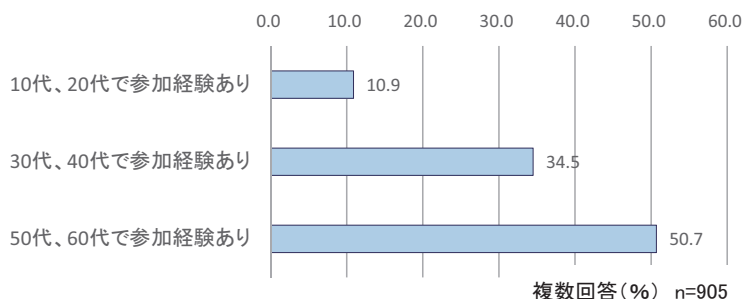


図1 ボランティア活動に参加した年代

2013年時点で60歳代の回答者が10代、20代を過ぎたのは、1960年代、70年代であり、日本でボランティア活動が一般化する以前の段階に相当する。日本のボランティア元年と呼ばれる1995年（阪神淡路大震災の年）を、40代で迎えることになり、ボランティア活動が本格的に定着していくのはそれ以降になる。

こうした時代背景を反映して、「10代、20代」でボランティア活動の参加経験を有するものは10.9%と少数にとどまり、「30代、40代」で34.5%、「50代、60代」で50.7%と、年齢を重ね

るにつれて、参加経験者の割合が逡増していく。

「10代、20代」および「30代、40代」の参加経験の推移を個人ベースで集計しなおしたものが図2である。継続して参加経験のないものが64.2%と最も多く、これに「30代、40代」でのみ参加経験のあるものの24.9%、2つの年代のいずれでも参加経験を有するものの9.6%が続く。「10代、20代」でのみ参加経験を有し、「30代、40代」では有していないものは1.3%と極めて少数である。このため以下の分析では、継続して参加経験のないものと「10代、20代」でのみ参加経験を有するものを、まとめて「30代、40代で参加経験なし」として扱う。過去1年間の参加経験の有無についてまとめたものが図3である。

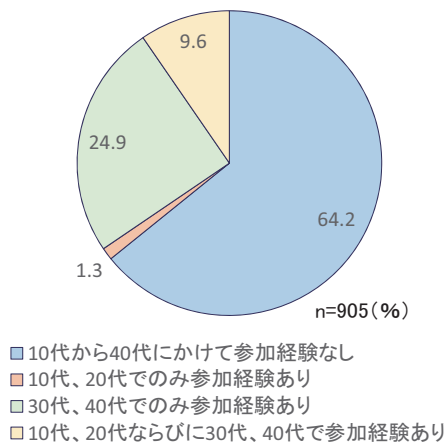


図2 参加経験の推移

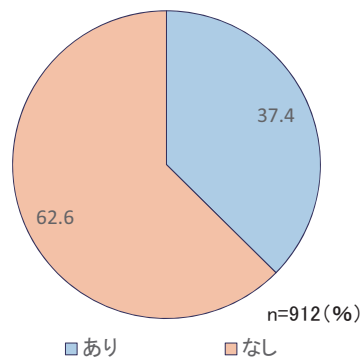


図3 過去1年間の参加経験の有無

上記2つの要因の関係を確認したものが図4である。30代、40代で参加経験のないものの行動者率（過去1年間になんらかのボランティア活動に参加したものの割合）が22.4%と極端に低いのに対して、30代、40代でのみ参加経験を有するものと2つの年代のいずれでも参加経験を有するものの間には、ほとんど行動者率に違いが認められない。

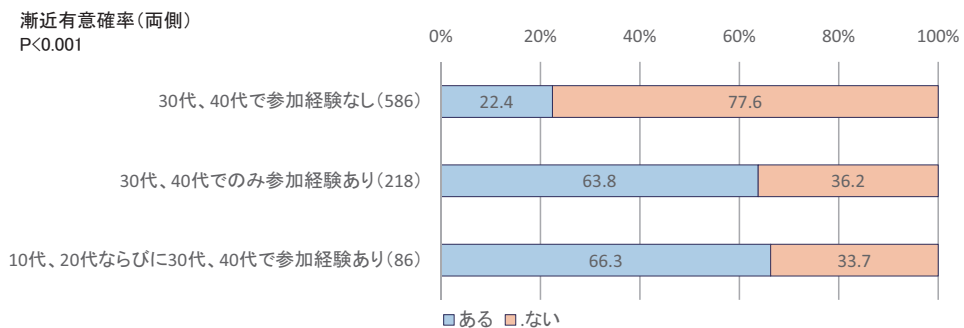


図4 参加経験の推移×過去1年間の参加経験の有無

今回のアンケート調査では、11の分野ごとに過去1年間の参加経験の有無を質問し、「ある」と回答したものに、さらにその活動頻度を7段階で尋ねている。結果を3段階にまとめ直したものが図5である。

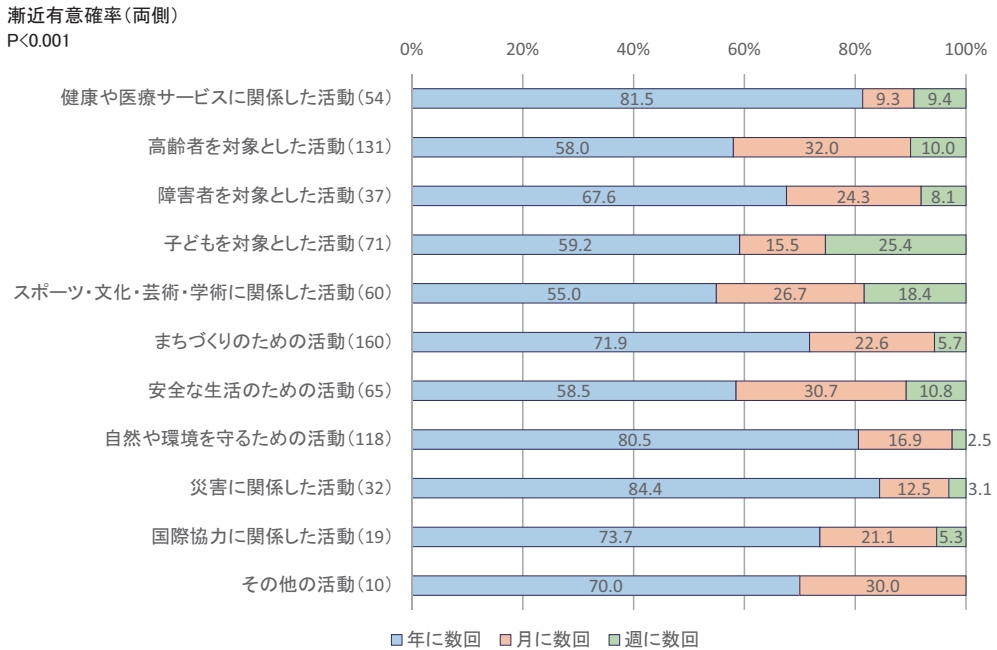


図5 活動分野×過去1年間の活動参加頻度

「健康や医療サービスに関係した活動」や「自然や環境を守るための活動」、「災害に関係した活動」では、「年に数回」の活動頻度のものが8割を超える。一方、「高齢者を対象とした活動」、「子どもを対象とした活動」、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」、「安全な生活のための活動」では、5割台にとどまる。

活動頻度が、「週に数回」に達するものは、「子どもを対象とした活動」で25.4%と突出して多く、これに「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」(18.4%)、「安全な生活のための活動」(10.8%)が続く。「その他の活動」を除くと、「自然や環境を守るための活動」が2.5%で、最も少ない。

分野によって活動の頻度にかかなりのバラつきがみられる(1%水準で有意)。参加の頻度は、個人の活動への関わりの深さに左右されるだけでなく、その領域で一般的な活動のパターンからも影響を受けるためであると予想される。例えば、「子どもを対象とした活動」であれば、登下校時の子どもの見守り、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」であれば、スポーツクラブの指導、「安全な生活のための活動」であれば、防犯パトロール、のように日常的、

持続的に活動が実施されており、参加者の持ち回りで分担が割り振られているケースも少なくないと思われる。こうしたパターンの活動では、参加者の活動頻度は必然的に高くなる。これに対して、「自然や環境を守るための活動」における、河川や海岸、公園などの一斉清掃のように年に数回しか企画されない活動や、「災害に関係した活動」における東日本大震災の被災地での炊き出しなどのように距離的な理由で恒常的な参加が困難な活動も存在する<sup>3)</sup>。こうしたパターンの活動では、参加者の活動頻度は低くなりがちである。

過去1年間の活動頻度について個人ベースで集計し、5段階にまとめ直したものが図6である。「年に数回」、「月に数回」の活動頻度のものがそれぞれ15%前後、「週に数回」のものが5.8%であり、「週に4回以上」のものも2.2%と極少数ではあるが存在する。

過去1年間に参加した活動分野の種類について個人ベースで集計し、5段階にまとめ直したものが図7である。参加経験を有するもののうちでは、1つの分野でのみ活動したものが最も多く、全体の16.2%をしめる。2種類、3種類と活動分野が多岐にわたるものほど割合が逡減していき、4種類以上の分野に参加したものは5.6%である。

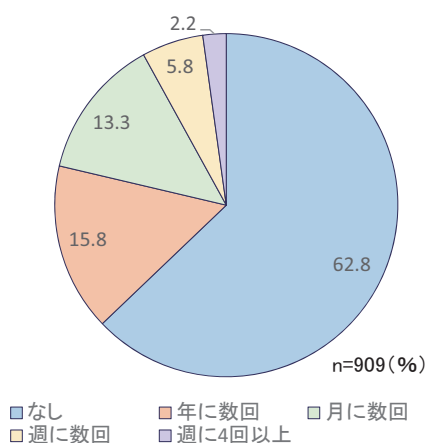


図6 過去1年間の活動参加頻度

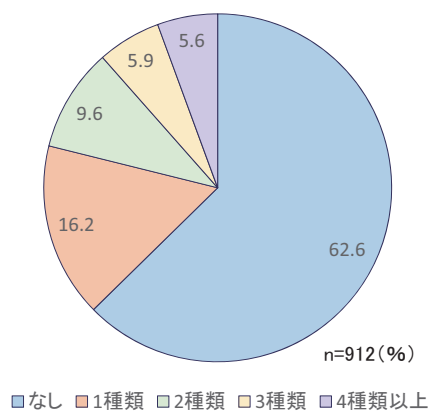


図7 過去1年間に参加した活動の種類

以下では、年代ごとの参加経験の有無によるタイプ分けである「参加経験の推移」、「過去1年間の活動参加頻度」、「過去1年間に参加した活動の種類」の関係について、概観していきたい。

過去1年間に参加経験がなかったものを除いて、「参加経験の推移」と「過去1年間の活動参加頻度」の関係（図8）についてみると、有意な結びつきは確認できない。

一方、過去1年間に参加経験がなかったものを除いて、「参加経験の推移」と「過去1年間に参加した活動の種類」の関係（図9）についてみると、1%水準で有意な結びつきがあり、「30代、40代で参加経験なし」で、他のタイプに比べて、1種類の割合が高く、4種類以上の割合が低くなっている。

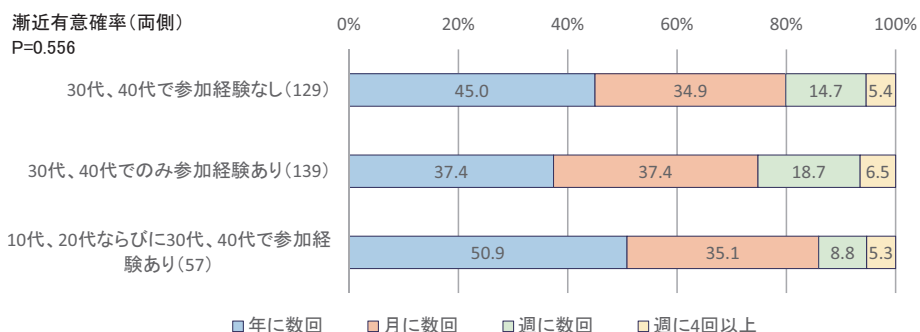


図8 参加経験の推移×過去1年間の活動参加頻度

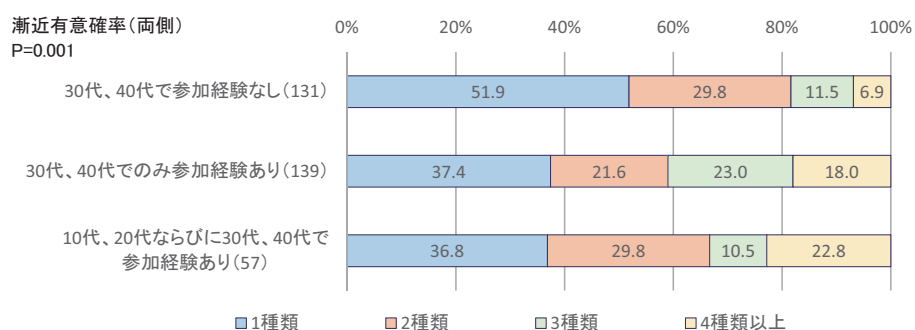


図9 参加経験の推移×過去1年間に参加した活動の種類

数十年というスパンで遡ってボランティア活動の参加経験を有するものには、持続的にしろ、断続的にしろ、何らかの形でボランティア活動と関わりを維持し続けてきたものが少なくないと考えられる。ボランティア活動を通して人間関係のネットワークが広がることも予想されるが、そうしたネットワークは、他の分野のボランティア活動に関する情報の入手経路としても機能するであろうし、ボランティア仲間から他の分野の活動に誘われることもあると思われる。一方、過去に活動参加の経験がなかったり、乏しかったりするものの場合、興味関心の最も高い分野に的を絞って、まずは参加してみるというパターンが一般的であると思われる。このように、社会関係資本が介在することで、「参加経験の推移」が「過去1年間に参加した活動の種類」に影響するのではないかと推察される<sup>4)</sup>。これに対して、「過去1年間の活動参加頻度」に関して、「参加の推移」との間に有意な結びつきがみられない理由としては、分野ごとの一般的な活動のパターンといった「参加経験の推移」とは独立の要因に強く影響されるためではないかと推察される。

過去1年間に参加経験がなかったものを除いて、「過去1年間の活動参加頻度」と「過去1年間に参加した活動の種類」について、Spearmanの順位相関係数を算出したものが表2である<sup>5)</sup>。

参加している活動の種類が増えれば、参加の回数も増加することになるため、当然の結果ではあるが、高い相関が確認できる（1%水準で有意）。

次に、「今後の活動参加の意向」と、これら3つの要因の関係について確認していきたい。

今後、ボランティア活動に参加したいと思うものが53.6%、参加したくないと思うものが46.4%で、ほぼ半々に分かれる（図10）。過去1年間の参加経験の有無と今後の活動参加の意向の間には強い結びつきがあることが確認されており（塚本・舟木・橋本・永井2016a）、以下の分析では「参加経験の推移」に関しては、過去1年に参加経験があるものとないものに分けて分析を行い、「過去1年間の活動参加頻度」と「過去1年間に参加した活動の種類」に関しては、過去1年間に参加経験がなかったものを除外して分析を行う。

「参加経験の推移」と「今後の活動参加の意向」の関係（図11、図12）についてみると、過去1年間に参加経験があったグループでは、すべての経歴で参加を希望するものの割合が8割を超え、有意差が確認できない。これに対して、参加経験がなかったグループでは、多くの年代で参加経験を有するものほど、活動参加を希望するものの割合が高くなる（1%水準で有意）。「今後の活動参加の意向」に関して、1）直近の参加経験の有無に強く影響され、2）そうした経験がない場合に、過去の参加経験の累積から影響を受けることがうかがえる。

表2 過去1年間の活動参加頻度と参加した活動の種類の関係

		過去1年間に参加した活動の種類
過去1年間の活動参加頻度	相関係数	0.558
	有意確率(両側)	p < 0.001
	度数	338

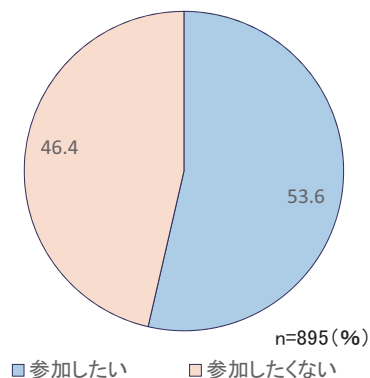


図10 今後の活動参加の意向

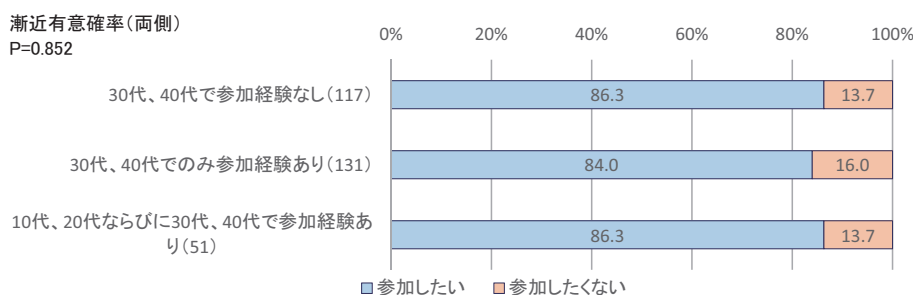


図11 参加経験の推移×今後の活動参加の意向【過去1年間に参加経験あり】

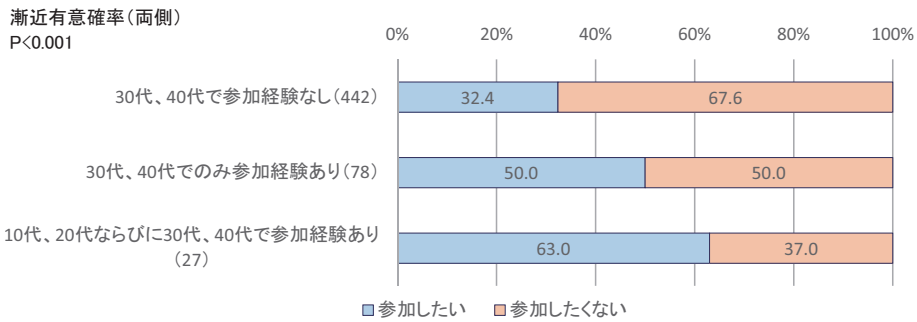


図12 参加経験の推移×今後の活動参加の意向【過去1年間に参加経験なし】

「過去1年間の活動参加頻度」と「今後の活動参加の意向」の関係(図13)についてみると、活動頻度が月に数回以下の層では、今後の参加を希望するものの割合が8割台の前半であるのに対し、週に数回以上の層では、95%前後に達し、5%水準で有意差がある。

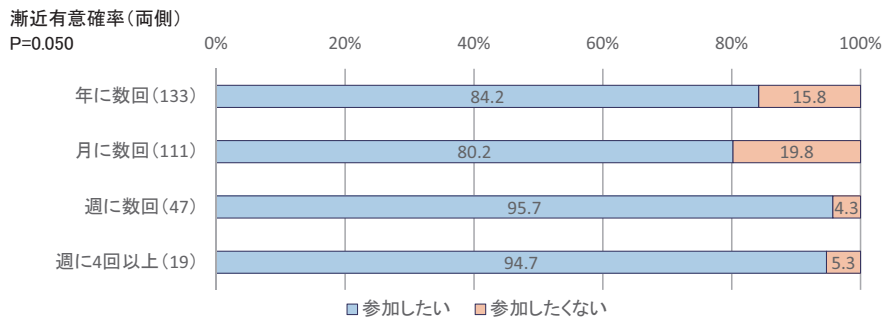


図13 過去1年間の活動参加頻度×今後の活動参加の意向

「過去1年間に参加した活動の種類」と「今後の活動参加の意向」の関係(図14)については、有意な結びつきは確認できない。

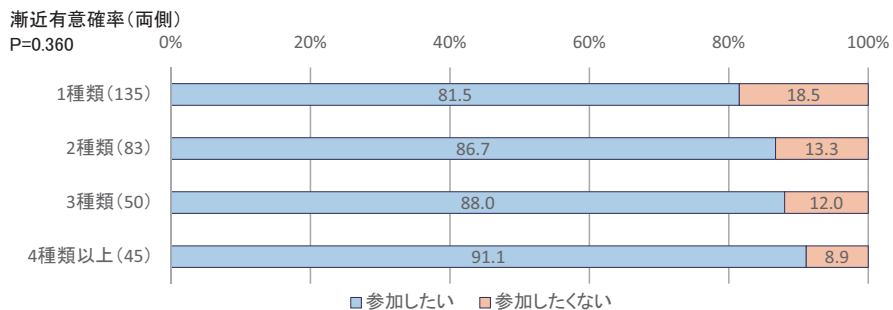


図14 過去1年間に参加した活動の種類×今後の活動参加の意向



既に検討したように、活動の種類が多寡に関しては、社会関係資本のあり方が影響していると推察される。社会関係資本は、ボランティア活動への参加に向けて一步を踏み出す際のきっかけを付与する機能（口コミによる情報伝達、顔見知りからの勧誘）を担っていることが予想される。このため、将来的な参加意欲とは有意な結びつきがみられなかったのではないかと考えられる。一方、参加頻度は分野ごとの一般的な活動のスタイルの影響を強く受けることが予想され、日常的、持続的に活動に関わる中で、将来にわたって参加を継続したいという思いが醸成されるのではないかと考えられる。

過去1年間にいずれかの分野での参加経験を有するものについて、11の分野ごとに過去1年間の参加経験の有無とその分野での今後の活動参加の意向の関係を確かめたものが表3である。

すべての分野で、参加経験を有するもので、今後の活動参加を希望するものの割合が有意に高い（1%水準で有意）。過去1年間に参加経験があり、今後も継続して参加したいと希望しているものの割合は、「高齢者を対象とした活動」、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した

表3 分野ごとの過去1年間の活動参加経験と今後の活動参加の意向の関係

活動分野	過去1年間の参加経験の有無	今後の活動参加の意向		正確有意確率 (両側)
		参加したい(%)	参加したくない(%)	
健康や医療サービスに関係した活動	あり (46)	63.0	37.0	p < 0.001
	なし (220)	5.9	94.1	
高齢者を対象とした活動	あり (101)	90.1	9.9	p < 0.001
	なし (165)	14.5	85.5	
障害者を対象とした活動	あり (31)	74.2	25.8	p < 0.001
	なし (235)	7.7	92.3	
子どもを対象とした活動	あり (62)	80.6	19.4	p < 0.001
	なし (204)	11.8	88.2	
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	あり (41)	85.4	14.6	p < 0.001
	なし (225)	6.7	93.3	
まちづくりのための活動	あり (136)	85.3	14.7	p < 0.001
	なし (130)	20.8	79.2	
安全な生活のための活動	あり (53)	69.8	30.2	p < 0.001
	なし (213)	16.0	84.0	
自然や環境を守るための活動	あり (93)	78.5	21.5	p < 0.001
	なし (173)	24.3	75.7	
災害に関係した活動	あり (26)	69.2	30.8	p < 0.001
	なし (240)	14.2	85.5	
国際協力に関係した活動	あり (14)	71.4	28.6	p < 0.001
	なし (252)	2.8	97.2	
その他の活動	あり (14)	50.0	50.0	p < 0.001
	なし (252)	0.8	99.2	

活動」、「まちづくりのための活動」、「子どもを対象とした活動」の4分野で8割を超え、「自然や環境を守るための活動」、「障害者を対象とした活動」、「国際協力に関係した活動」の3分野で7割を超える。「その他の活動」を除く残りの3分野でも、6割を超える。その分野で過去1年間に活動経験のないもので、今後の活動参加を希望するものの割合は、最も高い「自然や環境を守るための活動」で24.3%であり、他に2割を超えるのは「まちづくりのための活動」の1分野にとどまる。

同一の分野で継続的に活動が続けるものに比べて、他の分野に参加の場を移してボランティア活動を継続するものや他の分野にも参加の場を広げるものは少数派にとどまることがうかがえる。

## 2) 活動参加の形態、活動場所

今回のアンケート調査では、過去1年間にボランティア活動の参加経験を有するものに、11の分野ごとに、何らかの団体に加入して活動したのか、団体に加入せずに誰かともしくは1人で活動したのか（参加形態）を尋ねている。結果をまとめたものが図15である。

「町内会・老人クラブ・婦人会などに加入して」が57.1%と突出して多く、これに「ボランティアを目的とする団体に加入して」(28.2%)、「その他の団体に加入して」(24.6%)、「地域の人と」(22.9%)が続く。1) なんらかの団体への加入を通して、活動に参加しているものが多いこと、2) 地縁的なつながりを介して、活動に参加しているものが多いこと、が分かる。

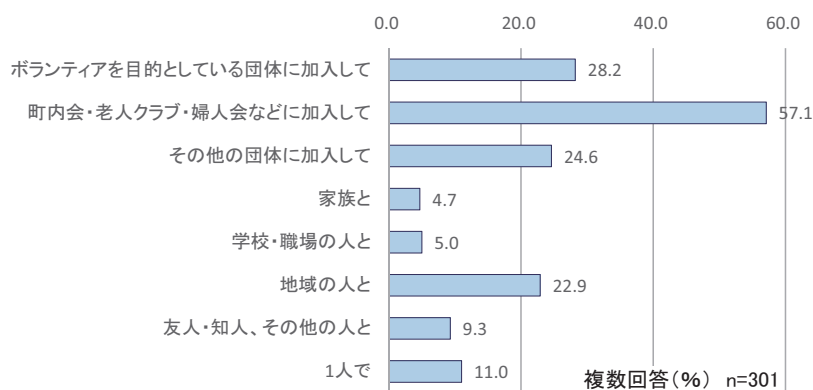


図15 ボランティア活動への参加形態

同様の方式で、活動を実施した場所についても尋ねており、まとめたものが図16である。

「住んでいる町内会（自治会）」と「住んでいる市町」で6割を超えるのに対して、「福井県内」、「福井県外」は、それぞれ17.0%、4.6%にとどまる。居住地の近辺で活動を実施しているものが多いことが分かる。この結果は、地縁的なつながりを介して、活動に参加しているものが多いこととも符合する。

アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態

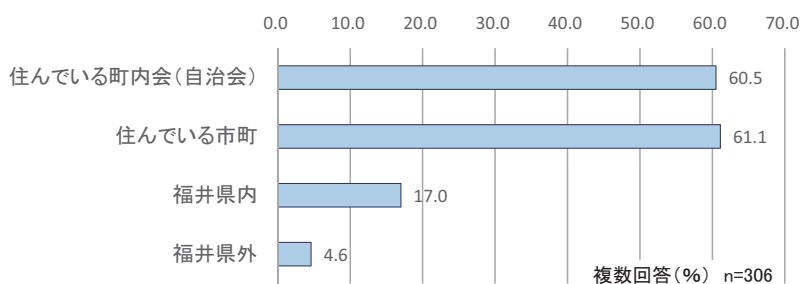


図16 ボランティア活動の実施場所

ボランティア活動の「参加形態」と「実施場所」の関係についてまとめたものが図17である。どの参加形態でも、「住んでいる町内会（自治会）」、「住んでいる市町」で活動しているものが圧倒的に多いが、「町内会・老人クラブ・婦人会など」への加入を通して参加したもの、「家族と」、「地域のひと」活動したものの3つで、「住んでいる町内会（自治会）」の割合が「住んでいる市町」を上回る。残りの参加形態では、逆に、「住んでいる市町」の割合が「住んでいる町内会（自治会）」を上回る。地縁的なつながりを介した参加で、より居住地に密着した活動が行われていることがうかがえる。

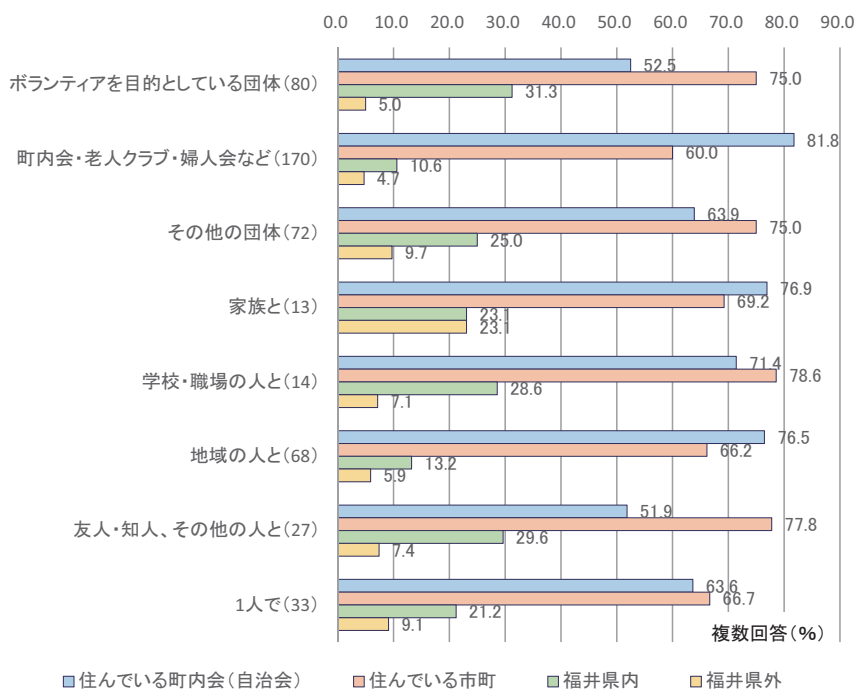


図17 活動の参加形態×活動の実践場所

「実施場所」、「参加形態」と「過去1年間の活動参加頻度」の関係についてまとめたものが、図18、図19である。

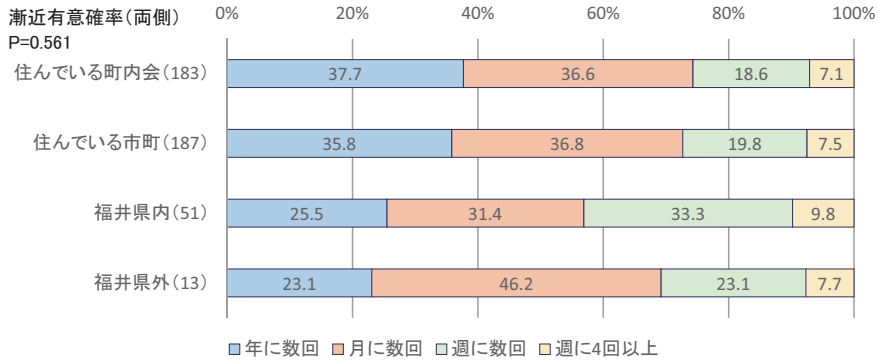


図18 活動の実施場所×活動参加頻度

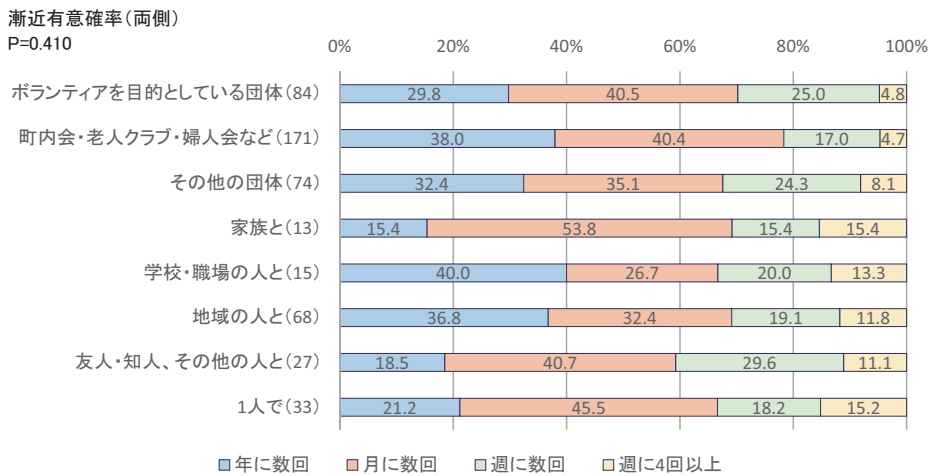


図19 活動の参加形態×活動参加頻度

いずれも統計学的に有意な結びつきは確認できず、活動の実施場所や参加形態によって活動参加頻度に差があるとはいえない。

#### IV. 今後に参加を希望するボランティア活動の様態の検討

##### 1) 参加したい活動の種類、活動のパターン

今回の調査では、今後の活動への参加の意向を有するものに、1) 参加したい分野を回答してもらい、分野ごとに、2) 継続的に活動したいか、単発の活動に機会に応じて参加したいか(活動のパターン)、3) どこで活動したいか、を尋ねている。

今後、参加したい活動のパターンに関して、「継続的に活動したい」、「どちらかといえば継

「継続的に活動したい」、「どちらかといえば単発の活動に参加したい」、「単発の活動に参加したい」、「どちらでもよい」の5択から回答を得ている。このうち「どちらでもよい」という回答の割合は、すべての分野で1%前後のとどまったため、分析から除外する。以下の考察では、「単発の活動に参加したい」と「どちらかといえば単発の活動に参加したい」を合わせて「単発的」、「継続的に活動したい」と「どちらかといえば継続的に活動したい」を合わせて「継続的」、とカテゴライズしたものをを用いる。

活動分野ごとに、希望する活動のパターンを整理したものが図20である。

8つの分野で、「継続的」が「単発的」を上回り、このうち20ポイント以上の差があるのは、「その他の活動」を除くと、差の大きい順に「子どもを対象とした活動」、「まちづくりのための活動」、「自然や環境を守るための活動」、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」の4分野である。

このうち「子どもを対象とした活動」と「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」の2分野は、「週に数回」の活動頻度のものの割合が高かった分野と一致するが、「まちづくりのための活動」や「自然や環境を守るための活動」の2分野は、「週に数回」の活動頻度のものの割合が低かった分野である（図5）。

活動への継続的な関わりを希望するものが多いのに、実際の活動頻度は低いといったミスマッチがみられる分野で、日常的、持続的に参加できる取り組みを創出することができれば、ボランティア活動の活性化につながると考えられる。こうした試みの成功事例として、地域環境NPOの分野では「グラウンドワーク三島」(渡辺、2005) や「アサザ基金」(飯島、2003) を挙げることができるだろう。

「単発的」が「継続的」を上回るのは、3つの分野で、このうち20ポイント以上の差がある

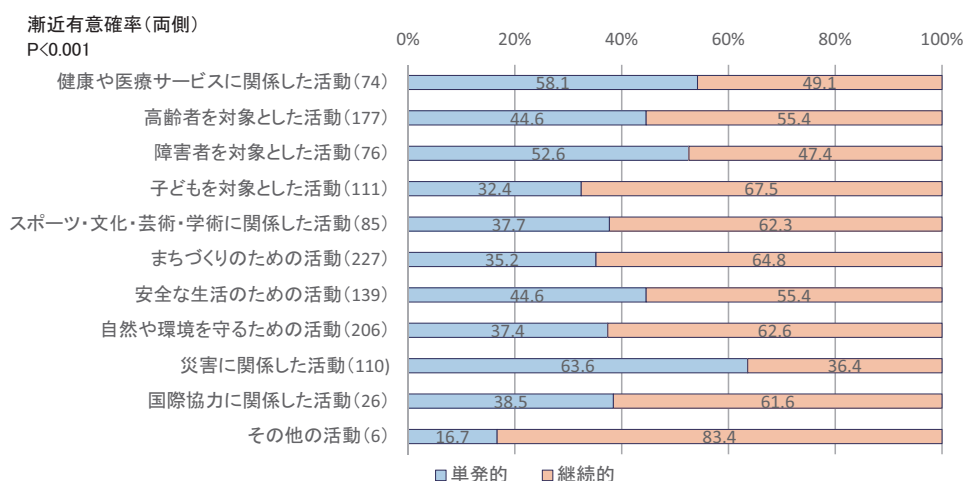


図20 希望する活動分野×活動のパターン

のは、「災害に関係した活動」の1分野に限られる。

「災害に関係した活動」は、週に数回の活動頻度のもの割合も低かった分野であり、近年の大災害の被災地から、福井県が地理的に隔たっていることを反映していると考えられる。

希望する活動のパターンを個人ベースで集計しなおしたものが図21である。「単発的」な活動のみを希望したものを「単発型」に、「継続的」な活動のみを希望したものを「継続型」に、「単発的」な活動と「継続的」な活動の両方を希望したものを「複合型」に、それぞれカテゴライズしている。いずれかのパターンに極端に集中することなく、ほぼ三等分に近い分布を示している。

今後、参加したいと考えている活動がいくつの分野にわたるかについて集計したものが図22である。今後の参加を希望しないもの(「なし」)を除くと、ここでもほぼ均等な分布となっている。

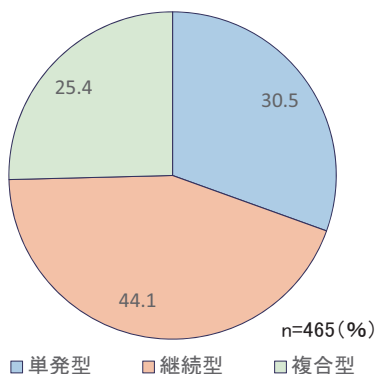


図21 参加したい活動のパターン

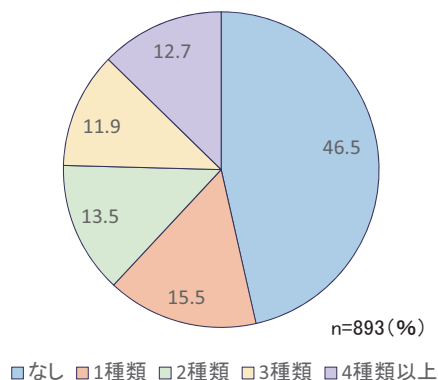


図22 参加したい活動の種類

「過去1年間の参加経験の有無」と「参加したい活動の種類」の種類の関係(図23)についてみると、経験を有するもので、参加を希望するボランティア活動の種類が多い(1%水準で有意)。

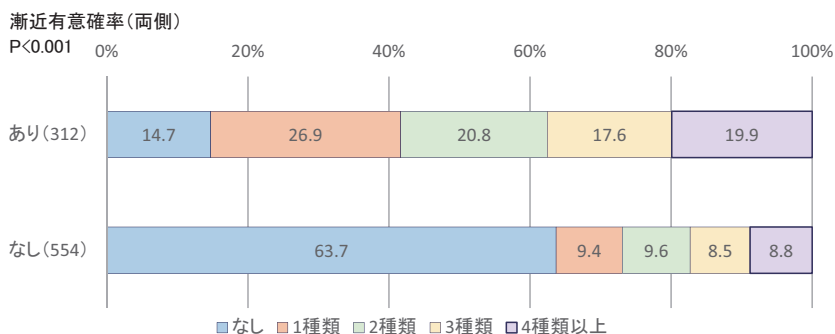


図23 過去1年間の参加経験の有無×参加したい活動の種類

既述のように、「過去1年間の参加経験の有無」と「今後の活動参加の意向」の間には、非常に強い結びつきがある。この効果を排除するため、今後の参加を希望しないもののデータを除いて、同様の分析を行ったものが図24である。

参加を希望するものだけで比較すると、「参加したい活動の種類」に関して、有意差はみられない。

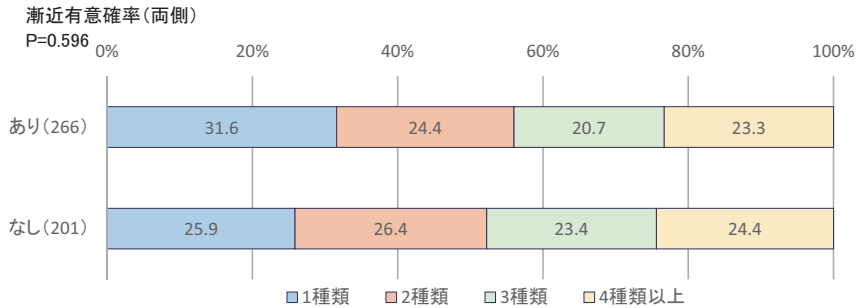


図24 過去1年間の参加経験の有無×参加したい活動の種類【参加したくないを除外】

今後の参加を希望しないもののデータを除いて、「参加経験の推移」との関係について同様の分析を行ったものが図25である。より多くの年代で参加経験を有する層で、「参加したい活動の種類」が多くなる傾向が確認できる（5%水準で有意）。

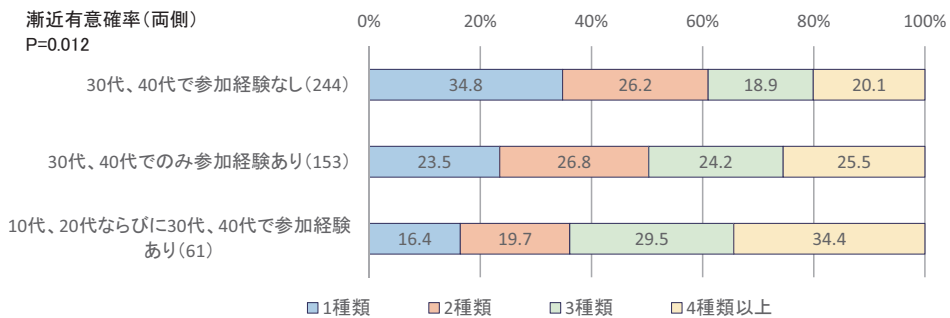


図25 参加経験の推移×参加したい活動の種類【参加したくないを除く】

参加を希望する分野の多寡は、直近の参加経験よりも、参加経験の累積に影響されることがうかがえる。

今後の参加を希望しないもののデータを除いて、「過去1年間の参加経験の有無」と「参加したい活動のパターン」の関係を確認したものが図26である。参加経験がある層で「継続型」の活動を、ない層で「単発型」の活動を、希望するものがそれぞれ多く、1%水準で有意差が

ある。参加経験の乏しいものほど、参加コストの低い活動形態を志向する傾向がみられる。

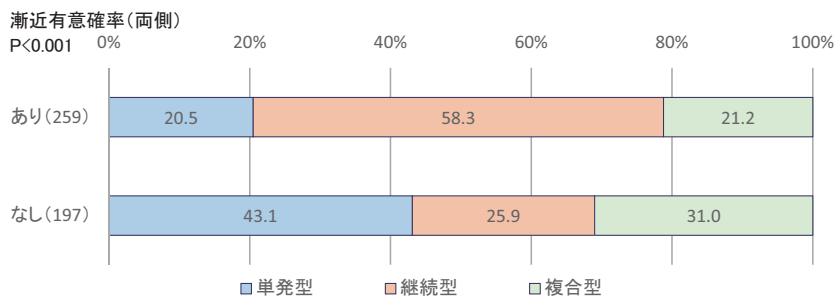


図26 過去1年間の参加経験の有無×希望する参加のパターン

今後の参加を希望しないもののデータを除いて、「参加経験の推移」との関係について同様の分析を行ったものが図27である。「単発型」の活動を希望するものの割合は、「30代、40代で参加経験なし」で、「継続型」の活動を希望するものの割合は、「30代、40代でのみ参加経験あり」で、「複合型」の活動を希望するものの割合は、「10代、20代ならびに30代、40代で参加経験あり」で、それぞれ最も高くなっている（1%水準で有意）。

参加経験が累積するにつれて、「単発型」から「継続型」へと活動への関わり方を深化させ、さらに、分野に応じて自分にあった活動のパターンが選択できるようになっていく、といった変遷を想定することができる。

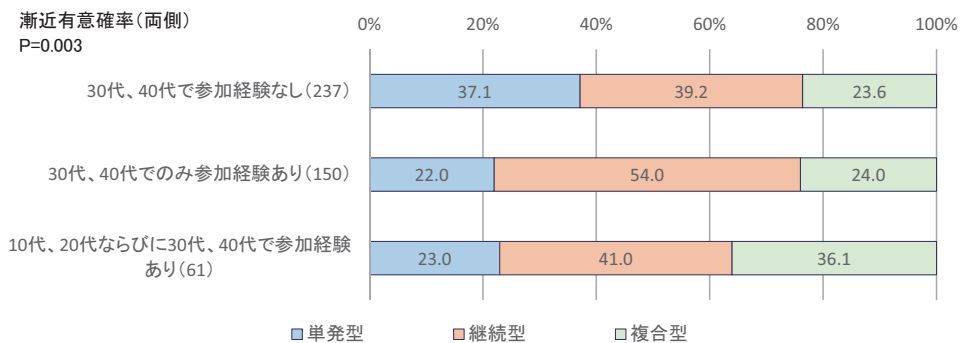


図27 参加経験の推移×希望する参加のパターン【参加したくないものを除く】

「参加したい活動のパターン」と「過去1年間の活動参加頻度」の関係（図28）をみると、活動頻度の低い層で「単発型」の活動パターンを希望するものの割合が、活動頻度の高い層で、「持続型」や「複合型」の活動パターンを希望するものの割合が、それぞれ相対的に高い傾向がうかがえる（5%水準で有意）。なお、以下の分析では、参加経験のないもの、参加を希望しないものの、データを除外して、検証を進める。



アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態

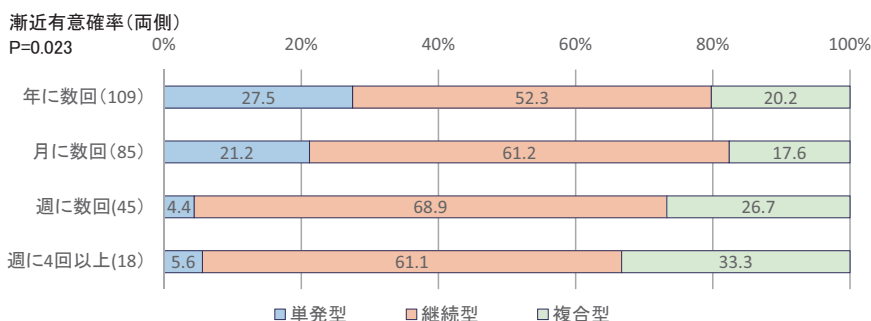


図28 過去1年間の活動参加頻度×希望する参加のパターン

「参加したい活動の種類」と「過去1年間に参加した活動の種類」について、平均値を求めると、それぞれ2.74、2.32となる。1%水準（対応のあるサンプルのt検定）で有意差が認められ、「参加したい活動の種類」が上回る（表4）。現状よりも、より多くの分野で活動したいと考えるものが少なくないことがうかがえる。

「参加したい活動の種類」と「過去1年間に参加した活動の種類」の関係について、

Spearmanの順位相関係数を算出したものが表5である。活動の実績が多岐にわたるものほど、今後も多くの分野で活動したいと考えていることが分かる（1%水準で有意）。

同様の手法で、「参加したい活動の種類」と「過去1年間の活動参加頻度」の相関を求めたものが表6である。活動の頻度の高いものほど、今後、多くの分野で活動したいと考えていることが分かる（1%水準で有意）。

一方、「過去1年間に参加した活動の種類」と「希望する活動のパターン」の関係（図29）に関しては、統計学的に見て有意な結びつきはみられない。

表4 参加したい活動の種類と経験した活動の種類の平均値の比較

	平均値	度数	標準偏差	平均値の標準誤差	有意確率(両側)
参加したい活動の種類	2.74	266	1.999	0.123	p < 0.001
経験した活動の種類	2.32	266	1.780	0.109	

表5 過去1年間に参加した活動の種類×今後、参加したい活動の種類

		今後、参加したい活動の種類
過去1年間の活動参加頻度	相関係数	0.586
	有意確率(両側)	p < 0.001
	度数	266

表6 過去1年間の活動参加頻度×今後、参加したい活動の種類

		今後、参加したい活動の種類
過去1年間の活動参加頻度	相関係数	0.299
	有意確率(両側)	p < 0.001
	度数	266

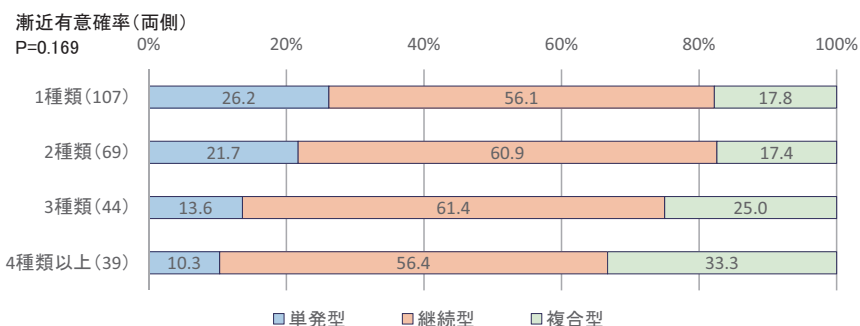


図29 過去1年間に参加した活動の種類×希望する参加のパターン

## 2) 活動したい場所

今回のアンケート調査では、今後、ボランティア活動に参加したいと回答したものに、11の分野ごとに、活動したい場所を尋ねている。結果をまとめたものが図30である。

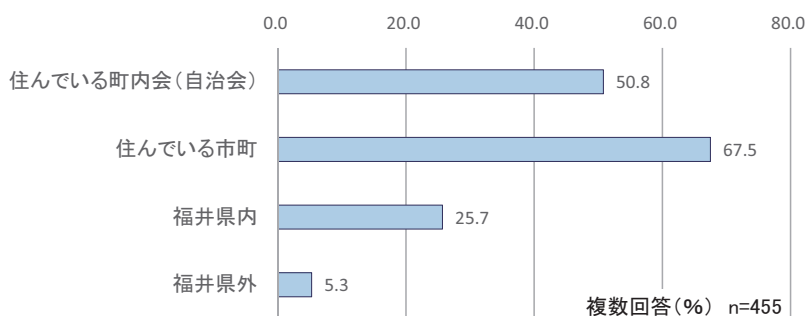


図30 希望するボランティア活動の実施場所

過去1年間の活動実施場所(図16)との関係について、単純集計結果を比較したものが図31、クロス集計の結果をまとめたものが図32である。

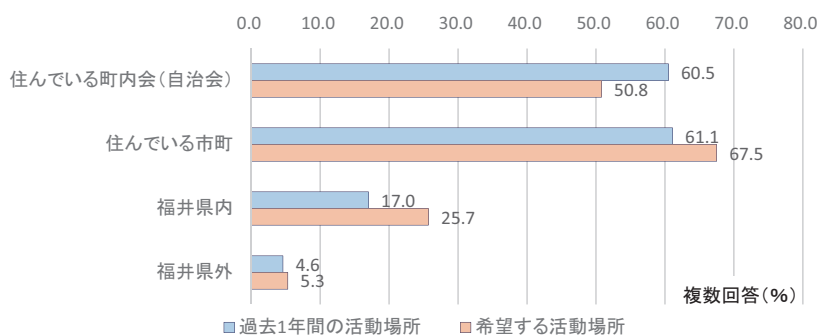


図31 活動を実施した場所と希望する場所の比較

## アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態

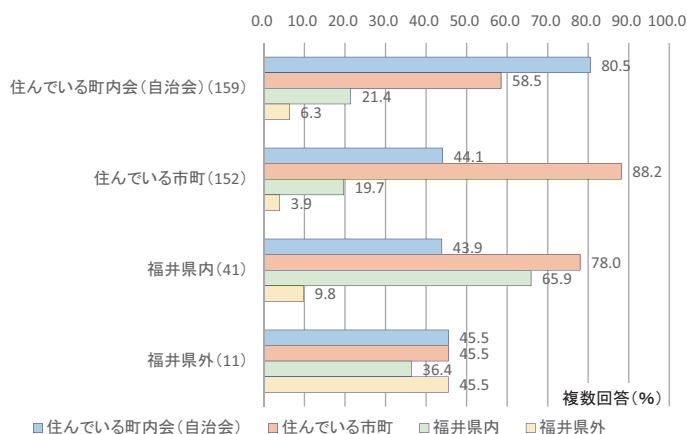


図32 活動した場所×活動を希望する場所

図31をみると、全体的に見て、分布に大きな違いはないものの、「住んでいる町内会（自治会）」で10ポイント近く、希望するものの割合が低く、「住んでいる市町」で5ポイント近く、「福井県内」では10ポイント近く、希望するものの割合が高くなっている。

図32をみると、今後に自分の「住んでいる自治会（町内会）」での活動を希望するものは、過去1年間に自分の「住んでいる自治会（町内会）」で活動したもので80.5%と最も割合が高い。同様に、「自分が住んでいる市町」、「福井県内」、「福井県外」、での活動を希望するものについても、それぞれ、「自分が住んでいる市町」で活動したもの（88.2%）、「福井県内」で活動したもの（65.9%）、「福井県外」で活動したもの（45.5%）で、高率になっている。

全般的に、希望の活動場所と実際に活動が行われている場所の間に、それほど大きなズレはなく、参加者のほとんどが、自分の望む場所で活動していることが推察される。

「活動を希望する場所」と「希望する活動のパターン」の関係（図33）についてみると、10%水準の有意傾向ではあるが、より身近な範囲での活動を望むものに、単発型の活動パターンを志向するものが多い傾向がうかがえる。

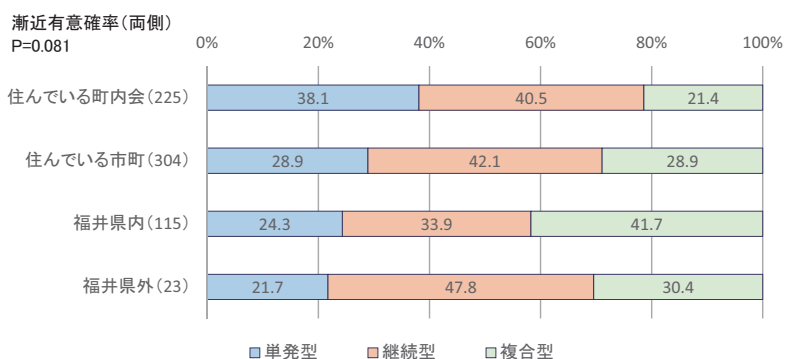


図33 希望する活動の実施場所×希望する活動のパターン

## V. 情報の入手経路、研修会などの参加経験、加入団体

今回の調査では、ボランティア活動（募集案内など）に関する情報の入手先について、複数回答式（あてはまるものすべて）で尋ねている。結果をまとめたものが図34である。「行政の広報誌」が、50.3%で最も多く、これに、「新聞」(39.5%)、「テレビ」(32.0%)、「友人・知人から」(24.1%)が続く。情報の入手経路は、マス・メディア、ローカル・メディア、口コミと多様であり、複数のチャンネルが併存して機能していることがうかがえる。

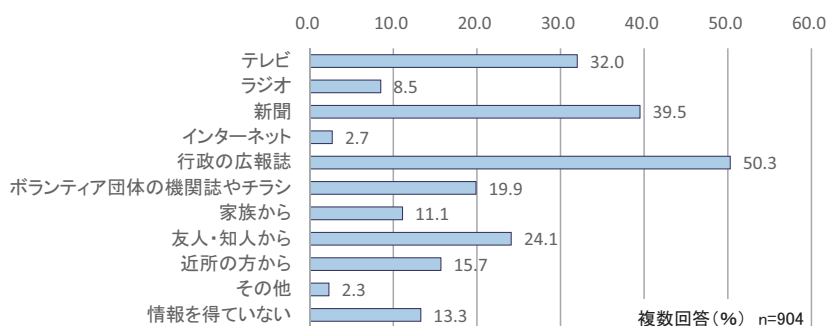


図34 ボランティア活動に関する情報の入手経路

「情報の入手経路」と、「過去1年間の参加経験の有無」の関係についてまとめたものが図35である。参加経験者の割合が最も高いのが、「ボランティア団体の機関誌やチラシ」の55.7%で、これに「友人・知人から」(55.2%)、「近所の方から」(52.9%)が続き、この3つの経路で情報を入手したものの行動者率が5割を超える。逆に、行動者率が低いのは、「テレビ」、「ラジオ」、「新聞」などのマス・メディアからの情報の入手者である（1%水準で有意）。

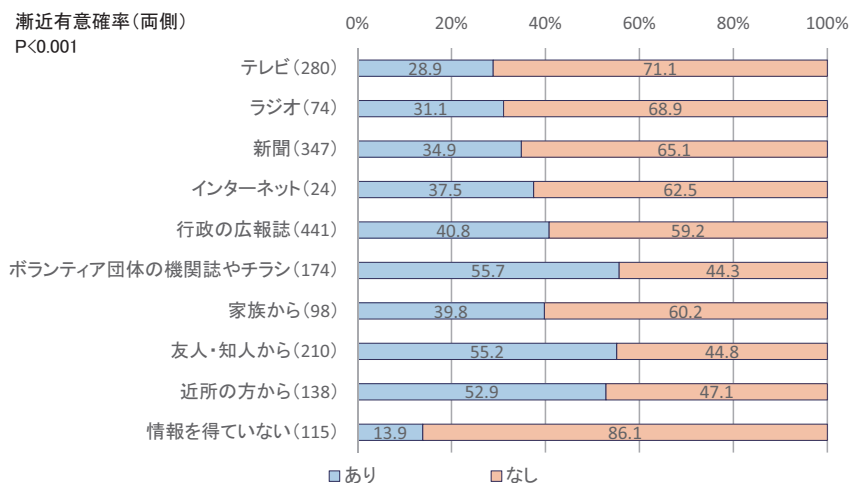


図35 情報の入手経路×過去1年間の参加の有無

「ボランティア団体の機関誌やチラシ」から情報を入手したもののうち、ボランティア団体、NPO などに加入しているものは18.2%であり、残りの8割以上はなんらかの機会に機関誌やチラシから情報を得たことになる。こうしたメディアに反応を示すものは、普段からボランティア活動にそれなりの関心を有していることが予想され、このことが行動者率の高さにつながっていると推察される。

「友人・知人から」、「近所の方から」、といった口コミによる情報入手者の行動者率が高い理由としては、1) こうした経路での情報の伝達は、多くのケースで、活動参加への勧誘を伴っていることが予想されること、2) 顔見知りからの勧誘は、実際の参加に向けて一步を踏み出すきっかけ要因として強く作用する可能性が高いこと、などが考えられる。一方、マス・メディア（テレビ、ラジオ、新聞）から情報を入手しているものの行動者率は、いずれも、トータルの行動者率である37.4%（図3）を下回る。マス・メディアで報じられるボランティア活動の多くは、東日本大震災の被災地をはじめとして、回答者の生活圏から距離的に隔たっているものであるため、情報の入手が行動に結び付きにくいのではないかと推察される。

ボランティアに関する研修会、講演会、催しものなどに関する参加経験の有無についてまとめたものが図36である。ほぼ半数のものが、そうした経験を有していることが分かる。

研修会などの参加経験の有無と「過去1年間の参加経験の有無」の関係（図37）についてみると、研修会などの参加経験を有するもので、1%水準で有意に、ボランティア活動の参加経験のあるものの割合が高い。

研修会、講習会、催しなどについて、内容や実施方法、機会の設定などを適切に行えば、ボランティア活動を活性化する効果が期待できることが予想される。

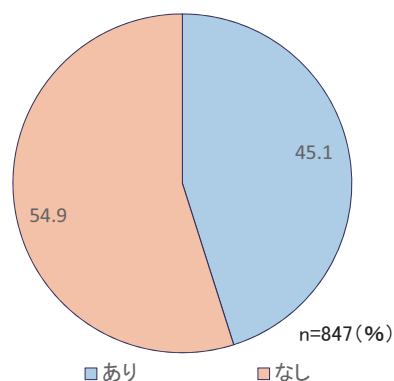


図36 研修会、講演、催しへの参加経験

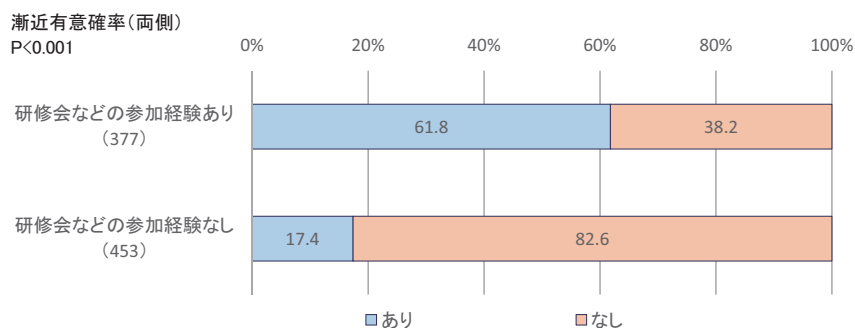


図37 研修会、講演会、催しなどへの参加経験×過去1年間のボランティア活動参加経験

今回の調査では、研修会などへの参加の経緯についても尋ねており（複数回答式）、その結果をまとめたものが図38である。

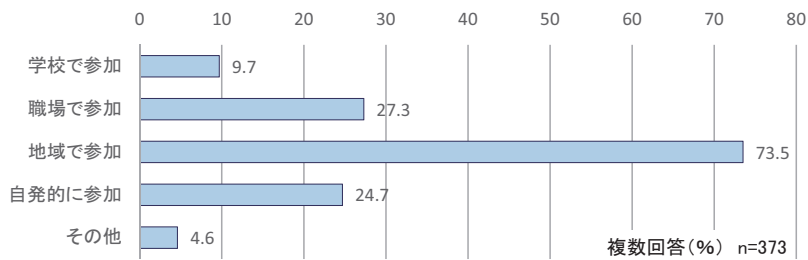


図38 研修会、講演会、催しものなどへの参加の経緯

「地域で参加」したものが73.5%と突出して多く、これに「職場で参加」(27.3%)と「自発的に参加」(24.7%)が続く。高齢者を対象とした調査であるため、「学校で参加」したという回答は、9.7%と少数にとどまる。

「その他」を除いて、研修会などへの参加の経緯と「過去1年間の参加経験の有無」の関係についてみると（図39）、「自発的に参加」で参加経験者の割合が75.3%と最も高く、次いで、「地域で参加」の68.0%が高く、以下、「職場で参加」の51.5%、「学校で参加」の44.4%と遞減していく。

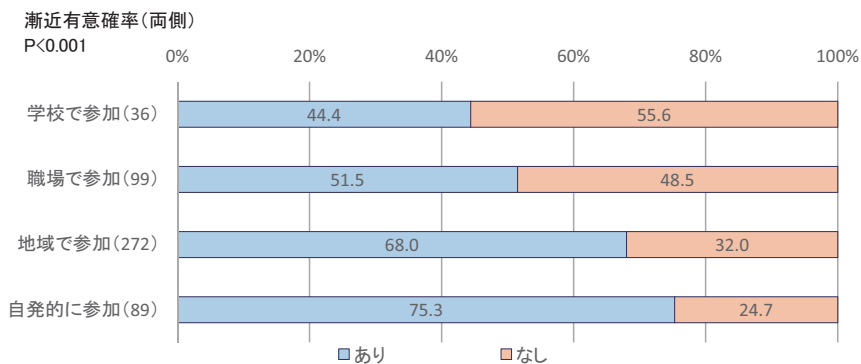


図39 研修会、講演会、催しなどへの参加の経緯×過去1年間の参加の有無

研修会などに「自発的に参加」しているものは、もともとボランティア活動への興味・関心が高いことが予想され、この層で参加率が最も高いのは当然であるとみなすことができよう。高齢者を対象とした調査であることを勘案すれば、「学校で参加」、「職場で参加」、「地域で参加」の順に、経験してからの時間的な経過が長いであろうことも予想される。記憶に新しい経験の方が、ボランティア活動参加に影響しやすいのではないかと推察される。

団体ごとに加入者と非加入者の「過去1年間の参加経験の有無」を比較したものが表7である。

表7 団体ごとの加入の有無と過去1年間の活動参加経験の有無の関係

団体の種類	加入の有無	過去1年間の活動参加		正確有意確率(両側)
		あり(%)	なし(%)	
各種の女性団体 (婦人会など)	あり(117)	56.4	43.6	p < 0.001
	なし(711)	36.7	63.3	
壮年会	あり(73)	52.1	47.9	p = 0.024
	なし(755)	38.7	61.7	
老人会、老人クラブなど	あり(235)	50.6	49.4	p < 0.001
	なし(593)	35.1	64.9	
PTA、子ども会など	あり(16)	68.8	31.3	p = 0.020
	なし(812)	38.9	61.1	
消防団・防災団体など	あり(24)	75.0	25.0	p < 0.001
	なし(804)	38.4	61.6	
農業組合などの 農事関連団体	あり(71)	50.7	49.3	p = 0.056
	なし(757)	38.4	61.6	
商工会、青年会議所など	あり(27)	48.1	51.9	p = 0.424
	なし(801)	39.2	60.8	
労働組合など	あり(15)	13.3	86.7	p = 0.058
	なし(817)	40.0	60.0	
宗教的な団体 (氏子会、檀家会、講など)	あり(91)	46.2	53.8	p = 0.174
	なし(737)	38.7	61.3	
政治的な団体や 後援会など	あり(19)	63.2	36.8	p = 0.054
	なし(809)	38.9	61.1	
ボランティア団体、 NPO など	あり(52)	88.5	11.5	p < 0.001
	なし(776)	36.2	63.8	
スポーツのチームや クラブ	あり(72)	54.2	45.8	p = 0.011
	なし(756)	38.1	61.9	
趣味・娯楽、文化活動の グループやサークル	あり(208)	53.4	46.6	p < 0.001
	なし(620)	34.8	65.2	
その他の団体	あり(51)	66.7	33.3	p < 0.001
	なし(777)	37.7	62.3	
加入団体なし	はい(184)	13.6	86.4	p < 0.001
	いいえ(644)	46.9	53.1	

「ボランティア団体、NPO など」の加入者で、非加入者に対して、過去1年間の活動参加者の割合(行動者率)が1%水準で有意に高いのは当然として、他の9つの団体でも加入者の方の行動者率が有意に高い。「その他の団体」を除くと、加入者の方の行動者率が高い団体は、1)「各種の女性団体(婦人会)など」、「壮年会」、「老人会、老人クラブなど」、「PTA、子ども会など」、「消防団、防災団体など」といった地縁的な結びつきによる年齢階梯集団や団体と、2)「スポーツのチームやクラブ」と「趣味・娯楽、文化活動のグループやサークル」といっ

た趣味や余暇活動、関心にもとづく選択縁的なクラブ・サークルに、大別できる。「農業組合などの農事関連団体」、「商工会・青年会議所など」、「労働組合など」といった職業に関連する団体、「宗教的な団体（氏子会、檀家会、講など）」、「政治的な団体や後援会など」では、加入者と非加入者の間で行動者率に有意な違いは認められなかった。「加入団体なし」のものは、何らかの団体に加入しているものに比べて、有意に行動者率が低かった。

団体ごとに加入者と非加入者の「今後の活動参加の意向」の有無を比較したものが表8である。

表8 団体ごとの加入の有無と今後の活動参加の意向の関係

団体の種類	加入の有無	今後の活動参加の意向		正確有意確率 (両側)
		参加したい(%)	参加したくない(%)	
各種の女性団体 (婦人会など)	あり (114)	63.2	36.8	p = 0.068
	なし (699)	53.8	46.2	
壮年会	あり (75)	68.0	32.0	p = 0.020
	なし (738)	53.8	46.2	
老人会、老人クラブなど	あり (229)	58.1	41.9	p = 0.308
	なし (584)	53.9	46.1	
PTA、子ども会など	あり (15)	93.3	6.7	p = 0.003
	なし (798)	54.4	45.6	
消防団・防災団体など	あり (20)	85.0	15.0	p = 0.006
	なし (793)	54.4	45.6	
農業組合などの 農事関連団体	あり (67)	65.7	34.3	p = 0.074
	なし (746)	54.2	45.8	
商工会、青年会議所など	あり (24)	62.5	37.5	p = 0.535
	なし (789)	54.9	45.1	
労働組合など	あり (15)	53.3	46.7	p = 1.000
	なし (798)	55.1	44.9	
宗教的な団体 (氏子会、檀家会、講など)	あり (93)	69.9	30.1	p = 0.003
	なし (720)	53.2	46.8	
政治的な団体や 後援会など	あり (19)	78.9	21.1	p = 0.037
	なし (794)	54.5	45.5	
ボランティア団体、 NPO など	あり (45)	97.8	2.2	p < 0.001
	なし (768)	52.6	47.4	
スポーツのチームや クラブ	あり (69)	66.7	33.3	p = 0.057
	なし (744)	54.0	46.0	
趣味・娯楽、文化活動の グループやサークル	あり (206)	67.0	33.0	p < 0.001
	なし (607)	51.1	48.9	
その他の団体	あり (50)	68.0	32.0	p = 0.077
	なし (763)	54.3	45.7	
加入団体なし	はい (181)	34.8	65.2	p < 0.001
	いいえ (632)	60.9	39.1	



「ボランティア団体、NPO など」の加入者で、非加入者に対して、今後の活動に関して参加の意向を有するものの割合が1%水準で有意に高いのに加えて、他の6つの団体でも加入者で今後の参加を希望するものの割合が有意に高い。「その他の団体」を除くと、1) 地縁的な結びつきによる年齢階梯集団や団体では、「壮年会」、「PTA、子ども会など」、「消防団、防災団体など」の3つ、2) 趣味や余暇活動、関心にもとづく選択縁的なクラブ・サークルでは、「趣味・娯楽、文化活動のグループやサークル」の1つで、そうした傾向が確認できる。さらに、「宗教的な団体（氏子会、檀家会、講など）」、「政治的な団体や後援会など」でも、同様の傾向がみられる。

「農業組合などの農事関連団体」、「商工会・青年会議所など」、「労働組合など」といった職業に関連する団体では、加入者と非加入者の間で今後の参加の意向を有するものの割合に有意な違いは認められなかった。「加入団体なし」のものは、何らかの団体に加入しているものに比べて、参加の希望を有するものの割合が有意に低かった。

表7、表8の結果をまとめたものが表9である（1%水準で有意差ありに◎、5%水準で有意差ありに○）。職業に関連する団体への加入は、参加経験、参加の意向のいずれにも影響しない。

地縁的な結びつきによる年齢階梯集団や団体、趣味や余暇活動、関心にもとづく選択縁的なクラブ・サークルの多くは、参加の経験ならびに参加の意向にプラスの影響を与えている。

地縁的な結びつきによる年齢階

表9 団体への加入と参加経験、参加の意向

団体の種類	過去1年間の参加の有無	今後の参加の意向の有無
各種の女性団体 (婦人会など)	◎	
壮年会	○	○
老人会、老人クラブなど	◎	
PTA、子ども会など	○	◎
消防団・防災団体など	◎	◎
農業組合などの農事関連団体		
商工会、青年会議所など		
労働組合など		
宗教的な団体 (氏子会、檀家会、講など)		◎
政治的な団体や後援会など		○
ボランティア団体、NPO など	◎	◎
スポーツのチームやクラブ	○	
趣味・娯楽、文化活動のグループやサークル	◎	◎
その他の団体	◎	
加入団体なし	◎	◎

梯集団や団体への加入が影響する理由として、1) ボランティア活動の多くが、居住地の近辺で、地縁的なネットワークを介して実施されていること、2) 暮らしている地域への愛着の程度も参加経験や参加の意向に影響すること(塚本・舟木・橋本・永井2016a)、などが挙げられる。趣味や余暇活動、関心にもとづく選択縁的なクラブ・サークルの場合、1) 人的なネットワークが情報の流通経路として機能すること、顔見知りからの勧誘がきっかけ要因として働くことに、加えて、2) 趣味に関係する特技を、ボランティア活動でも活用できること、などが考えられる。「宗教的な団体」と「政治的な団体や後援会など」への加入が、参加の意向に影響するのは、それぞれ公德心や社会問題への関心を涵養する働きによるものと推察される<sup>6)</sup>。

## Ⅸ. むすび

ボランティア活動参加に関して、どこで、どのような経緯で、誰と一緒に、どのような分野で、どのくらいの頻度で活動しているのかといった「参加の様態」に注目して分析を進めてきた。

アクティブシニアのボランティア活動参加の多くは、1) 居住地の近辺で、何らかの団体への加入および地縁的な人間関係のネットワークを介して、行われていること、2) ボランティア活動参加に、過去の活動経験の累積や研修会などへの参加経験が影響すること、3) 情報の入手経路によって、行動者率が異なること、4) 活動分野、活動場所、活動の頻度やパターン、活動の種類といった要素が相互に影響しあっていること、などが明らかになった。

こうした結びつきには、経済的、精神的なゆとり、健康・体面での不調や不安、社会関係資本の豊かさ、社会問題へ関心のあり方、といった要因も影響を与えていると考えられる。

今後、アクティブシニアのボランティア活動参加に関して、1) 個人ベースで見た社会関係資本との関係、2) 社会的な関心のあり方との関係、3) 時間的、経済的、精神的なゆとりや健康状態などのボランティア活動参加を制約する構造的な要因との関係、に焦点を当てて分析を進めていく予定である。こうした分析を通して、本稿で概観してきたアクティブシニアのボランティア活動の「参加の様態」に関しても、より詳細な影響関係のメカニズムを明らかにできればと希望している。

「社会生活基本調査」(総務省)の結果からは、都市部に対して非都市的な地域で、ボランティア活動の行動者率が高い傾向が明らかになっている。福井県内でも居住地の地域特性によって、ボランティア活動の参加経験や参加の意向に違いがみられた(塚本・舟木・橋本・永井2016a)。日本を全体的に見た場合も、地域特性や社会関係資本のあり方などが、ボランティア活動参加に影響していることが予想される。福井県の調査データに基づく分析結果が、どの程度の一般性を持つかに関して、都市的な地域との比較研究を通して明らかにしていく必要があると考えられる。今後の研究課題としたい。

## 謝辞

本稿で分析に使用したアンケート調査の実施、データの収集にあたり、平成24年度から25年度にかけて福井県立大学地域貢献研究の助成を受けた。本稿の取りまとめに関しても、平成28年度福井県立大学特別研究費〔C枠〕の助成を得ている。調査研究を進めていく上で、福井県総合政策部政策推進課、福井県健康福祉部長寿福祉課生きがい支援グループ、福井県健康福祉部地域福祉課地域健康福祉グループ、から適切なアドバイスをいただいた。アンケート調査の実施にあたっては、サンプリング作業に関して県内各市町の関係部署に、回答に関して一般住民の皆様にご協力いただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

## 注

- 1) 福井県立大学ボランティア研究会が平成25年度に実施したアンケート調査で採用した分析枠組みの詳細については、福井県立大学ボランティア研究会(2014)を参照。データの実証的な分析に基づく分析枠組みの形成過程については、塚本(2011)に記載がある。
- 2) ボランティア活動に関する調査・研究では、ボランティア活動の定義が問題になる。今回の調査では、ボランティア活動に関して、一般的に指摘されるミニマムの構成要素としての「公共性」、「自発性」、「非営利性」を前提とした定義を採用した。調査票の冒頭部分において、「ボランティア活動」とは、自分の本来の仕事(家事や育児、介護、学業などを含む)とは別に、他人や社会のために、自分の時間や労力を、自発的に(なんらかの強制によるのではなく)、営利を目的とすることなく、提供する活動のことを指します」と定義を明示したうえで、回答を求めている。
- 3) こうした活動の場合でも、その企画、運営、関係機関との調整などの業務を担おうとすれば参加頻度は、当然、高くなっていく。イベント的な色彩の高い企画に機会的に参加する活動者と、企画・運営段階から恒常的に関わりを持つコアメンバーの区別は重要であろう。こうした活動への関わり方の量的かつ質的な違いに注目し、参加の2段階理論という切り口でボランティア活動参加を分析したものとして、塚本・霜浦・山添・野田(2002, 2004)を参照。
- 4) 社会関係資本とボランティア活動参加の関係については、福井県立大学ボランティア研究会【塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・小林明子】(2014)の第3章「社会関係資本とボランティア活動参加」を参照。
- 5) 以下の表では、有意確率に関して、1%水準で有意なセルに水色、5%水準で有意なセルに緑色で、それぞれ網掛けを行う。
- 6) 社会問題への関心や利己的傾向性とボランティア活動参加の関係については、福井県立大学ボランティア研究会【塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・小林明子】(2014)の第2章「社会問題への関心・態度とボランティア活動参加」を参照。

## 参考文献

- 跡田直澄・福重元嗣(2000)「中高年のボランティア活動への参加構造—アンケート調査個票に基づく要因分析」『季刊・社会保障研究』36-2: 246-255
- 藤原佳典・西真理子・渡辺直紀・李相侖・井上かず子・吉田裕人・佐久間尚子・呉田陽一・石井賢二・内田勇人・角野文彦・新開省二(2006)「都市高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム—“REPRINTS”の1年の歩みと短期的効果—」『日本公衛誌』53-9: 702-714
- 藤原佳典・杉原陽子・新開省二(2005)「ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響—地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義」『日本公衛誌』52-4: 293-307

- 福井県立大学ボランティア研究会【塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・小林明子】(2014)『アクティブシニアのボランティア活動参加に関する研究』福井県立大学地域貢献研究・平成24～25年度調査研究報告書
- 広瀬幸雄 (1995)『環境と消費の社会心理学—私益と共益のジレンマ』名古屋大学出版会
- 飯島博 (2003)「アサザプロジェクトの挑戦—湖が社会を変える」嘉田由紀子編『水をめぐる人と自然—日本と世界の現場から』有斐閣、154-194
- 稲葉陽二 (2007)『ソーシャル・キャピタル 「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題』生産性出版
- 稲葉陽二 (2011)『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中公新書
- 稲葉陽二 (2014)「社会関係資本は毀損したか。—2013年全国調査と2003年全国調査からみた社会関係資本の変化」『政経研究』51(1)：1-30.
- 金貞任・新開省二・熊谷修・藤原佳典・吉田祐子・天野秀紀・鈴木隆雄 (2004)「地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因—埼玉県鳩山町の調査から—」『日本公衛誌』51-5：322-334
- 馬欣欣 (2014)「高齢者におけるボランティア供給の決定要因に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』643：70-80
- 望月七重・李政元・包敏 (2002)「高齢者のボランティア活動（参加・継続意向）に影響を与える要因—高齢者大学の社会還元活動実態調査から—」『社会学部紀要』（関西学院大学）91：181-193
- 野中久美子・村山陽・倉岡正高・藤原佳典 (2013)『高齢者による社会参加や生涯学習活動における継続支援プログラムの開発』平成24年度「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究調査報告書
- 小野晶子 (2006)「有償ボランティアの働き方と意識—謝礼は活動継続につながるか」労働政策研修・研究機構（編）『NPOの有給職員とボランティア—その働き方と意識』JILPT 労働政策研究報告書60：103-141
- 桜井政成 (2002)「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析—京都市域のボランティアを対象とした調査より—」『ノンプロフィット・レビュー』（日本NPO学会）2-2：111-122
- 桜井政成 (2005)「ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異」『ノンプロフィット・レビュー』（日本NPO学会）5-2：103-113
- 島貴秀樹・本田春彦・伊藤常久・河西敏幸・高戸仁郎・坂本讓・犬塚剛・伊藤弓月・荒山直子・植木章三・芳賀博 (2007)「地域在住高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康およびQOLとの関係」『日本公衛誌』54-11：749-759
- 塚本利幸 (2011)「福井県における社会活動参加の現状と課題」『ふくい地域経済研究』13：43-60
- 塚本利幸 (2012)「ボランティア活動参加とジェンダー」『日本ジェンダー研究』15：65-79
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2016a)「アクティブシニアのボランティア活動頻度と基本属性—福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から1—」『福井県立大学論集』投稿中
- 塚本利幸・小林明子・酒井美和 (2013)「混住化地域の近隣関係における互酬性—福井市の事例から—」『福井県立大学論集』41：13-38
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2002)「環境ボランティア活動への参加と生活経験」『福井県立大学論集』21：39-55
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2004)「環境ボランティア活動の多様性と参加の規程要因—参加意欲と参加経験のギャップをめぐって—」『福井県立大学論集』23：73-90
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2012)「ボランティア活動参加と地域活動参加，近隣交際の関連についての考察—福井市の事例から—」『ふくい地域経済研究』15：15-36
- 渡辺豊博 (2005)『清流の街がよみがえった—地域力を結集—グラウンドワーク三島の挑戦』中央法規出版株式会社
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資 (2012a)「地域環境保全活動への参加と社会関係資本—滋賀

県守山市の NPO 法人「びわこ豊穡の郷」を事例にして—『環境社会学研究』18：155-166

山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資（2012b）「地域環境 NPO の会員の年齢層と参加の様態—滋賀県守山市の NPO 法人『びわこ豊穡の郷』を事例として」『京都府立大学学術報告（公共政策）』4：73-88

山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資（2015）「地域環境 NPO 会員の社会関係資本と参加の様態—NPO 法人「びわこ豊穡の郷」の会員構成の変化をめぐって」『水資源・環境研究』28-2：149-158